



編集雑記

既刊案内 (特集・主要記事)

[11月号]

◎**地方レポート** 小規模水道の持続性と活性化を目指してⅡ～人材育成に特化した岩手県紫波地区水道事業協議会と矢巾町の取り組み～…水道ネットワーク通信 有村源介
 ◎平成24年度末の汚水処理人口普及状況について…国土交通省 ◎平成24年度末の下水道整備状況について…国土交通省 ◎平成24年度末の浄化槽の普及状況について…環境省 ◎平成26年度環境省関係税制改正(投資減税関連等)…環境省 ◎平成24年の水害被害額の暫定値(全国・都道府県別)について…国土交通省 ◎平成25年度における「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第19条第1項に基づく拠点の決定について…環境省 ◎11月は「下請取引適正化推進月間」です!～下請代金 きちっと払って 築こう信用～…中小企業庁 ◎「建設業取引適正化推進月間」について…国土交通省 ◎新労務単価フォローアップ相談ダイヤル…国土交通省 ◎**明日への道標** 遠距離旅行者のために ～ミシュランの華麗な変貌～…(株)日本設備工業新聞社 代表取締役社長 高倉克也 ◎**社会福祉ルポ** 社会保障、医療、年金の講義を聴く…(一社)日本水道工業団体連合会顧問 坂本弘道 ◎～衛生器具の発達史～<第23回>…TOTO歴史資料館 山谷幹夫 ◎第5章 排水通気設備…建築設備士 土井 巖 ◎平成25年版公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)における配管関係改定事項～第3回…配管システム研究会 ◎新・撮った写真が5万枚!? ◎…IDE研究所 いでこうじ ◎建築着工統計(2013年8月)…国土交通省 ◎新製品紹介 ◎ニュースファックス ◎エッセイ 西村修一、新田純子

[12月号]

◎**特別インタビュー** 給水財団理事長就任の抱負と2013年を振り返って (公財)給水工事技術振興財団理事長 浜田康敬氏に聞く…水道ネットワーク通信 有村源介 ◎冬季の省エネルギー対策について…省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議決定 ◎技術検定試験の受験資格の見直しについて…国土交通省 ◎中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」を本格版として開始しました…中小企業庁 ◎「消費税転嫁対策室」を設置しました～消費税転嫁に係る取引上のお悩み相談をお受けします…経済産業省 ◎平成24年度「建設業法令遵守推進本部」の活動結果等について…国土交通省 ◎「若者の意識に関する調査」結果を公表…厚生労働省 ◎「中古住宅の流通促進・活用に関する研究会報告書」のとりまとめについて…国土交通省 ◎**明日への道標** 夢を描いて独立独行 ～小林一三と宝塚歌劇団～…(株)日本設備工業新聞社 代表取締役社長 高倉克也 ◎**放便ルポ** ダムで水没した大川村から特産品が…(一社)日本水道工業団体連合会顧問 坂本弘道 ◎第5章 排水通気設備…建築設備士 土井 巖 ◎～衛生器具の発達史～<第24回>…TOTO歴史資料館 山谷幹夫 ◎平成25年版機械設備工事監理指針における配管関係改定事項(第1回)…配管システム研究会 ◎新・撮った写真が5万枚!? ◎…IDE研究所 いでこうじ ◎建築着工統計(2013年9月)…国土交通省 ◎新製品紹介 ◎ニュースファックス ◎エッセイ 西村修一、新田純子

- A 秘密保護法が成立して1年以内に施行される。
 B 防衛、外交、スパイ防止、テロ防止の4分野で閣僚らが特定秘密を指定し、漏洩した公務員や民間人に最高10年の懲役を科すそうだね。
 A 特定秘密が恣意的に決められて国民の知る権利を阻害すると懸念する憲法学者も少なくない。
 B 国民主権の原則や基本的人権として保障される表現の自由が侵されるのではないかと。
 A 何が秘密かも秘密にする法律だからね。女優の藤原紀香が何も知らずに真実を公けにしたら罰せられそうで怖いとブログに書いてたな。
 B 秘密を知ったら洩らさなくても未遂、うっかり洩らしたら過失で処罰される。秘密情報を求めることも共謀、教唆、扇動として罪に問われる。
 A 秘密情報にかかわる公務員や民間人は適正評価として犯歴、懲戒歴、渡航歴、精神疾患、経済状態などが調べられる。本人だけでなく家族、父母、兄弟、配偶者の親族、同居人なども身辺調査の対象となるんだ。
 B たとえば原発情報はテロ防止の特定秘密となりうるから関係企業の社員には適正評価が行われることになる。いつのまにか監視されていたということも十分ありうるよ。
 A 太平洋戦争が始まる1941年に制定された国防保安法に似ているね。
 B 新年早々から気の重い話題になったな。
 A でも事実は知っておかないと。
 B 知らなかったではすまないか。息苦しい時代にならないように——。(高倉)

給排水・環境設備の総合誌

月刊「コア」第290号

平成26年1月1日発行 定価1,000円(本体953円)

発行編集人 高倉克也

印刷所 (株)日本設備工業新聞社出版事業部

発行所 〒150-0031東京都渋谷区桜丘町10-13

(野元第1ビル)(株)日本設備工業新聞社

TEL (03) 3496-4774(代)

FAX (03) 3464-1884